

第9章 様々な生活困難を抱える人々への対応

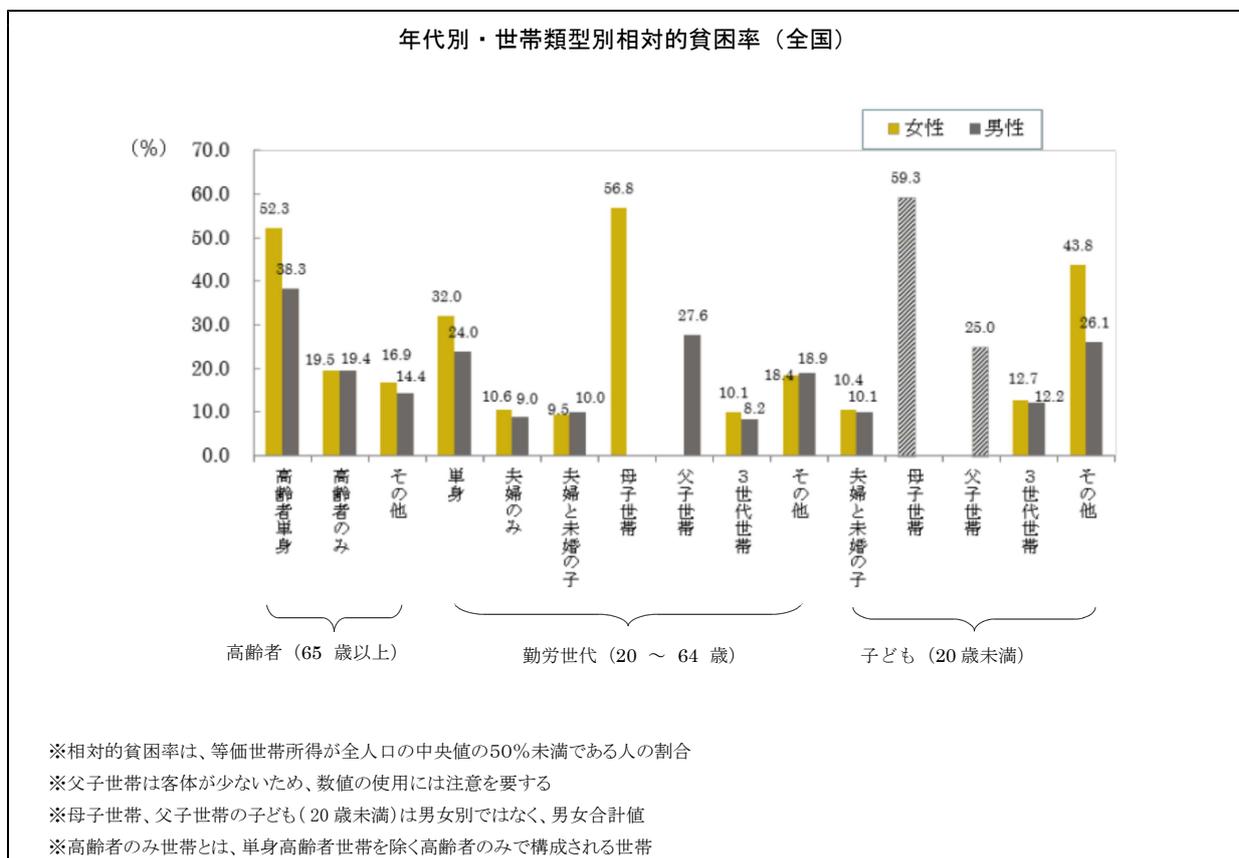
1 現状と課題

(1) ひとり親家庭の生活安定と自立支援

単身世帯やひとり親世帯の増加、雇用・就業構造の変化、経済社会のグローバル化など社会の変化の中で、貧困など生活上の困難に直面する人が増加している。

本県の離婚率は全国平均を上回る状況で推移し（資料 87 ページ）、本県の平成 22 年の世帯類型別構成割合をみると、「ひとり親と子どもから成る世帯」は 9.8 %となっている。（資料 85 ページ）

ひとり親世帯の相対的貧困率は比較的高く、特に母子世帯で高いという特徴がある。仕事と生活の調和が確立されていない状況下で、生活上の様々な困難から子どもの養育や健康面への影響も懸念されることから、生活の安定と向上を図るための総合的な施策の展開が必要である。



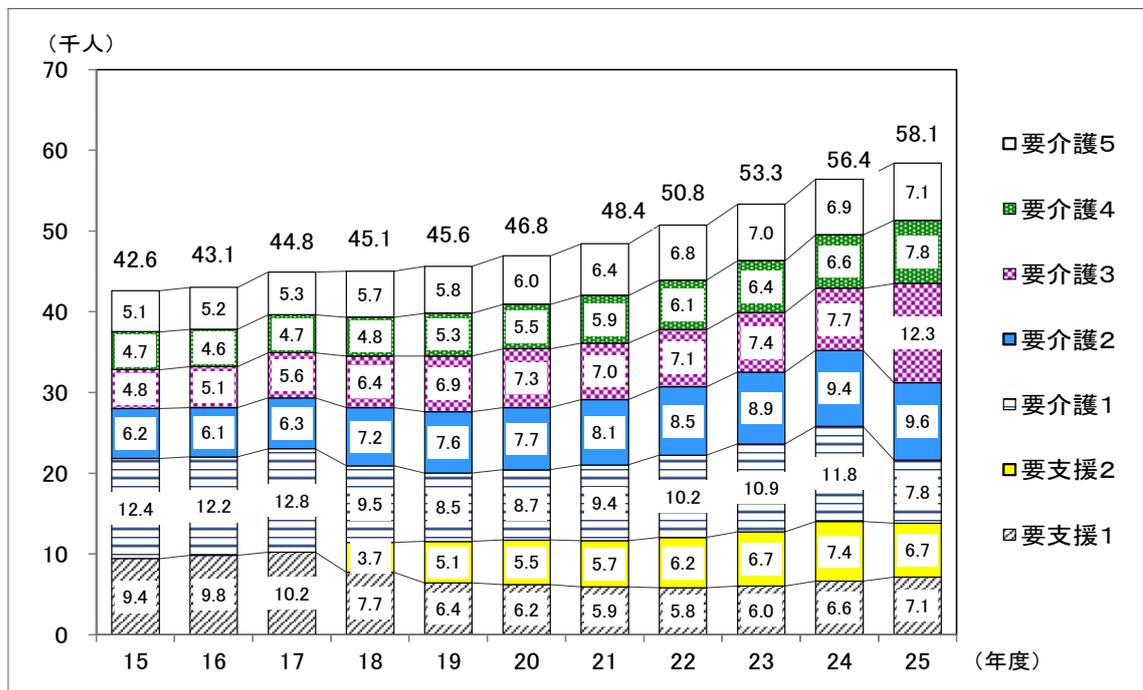
資料:厚生労働省「国民生活基礎調査(平成19年)」(内閣府男女共同参画局「生活困難を抱える男女に関する検討会」阿部彩委員による特別集計)

(2) 高齢者、障がい者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備

本県の高齢化率は、平成 25 年には 27.6%に達し、全国平均より早いペースで高齢化が進行しており、要支援・要介護認定者も、平成 26 年 3 月末現在 58,129 名であり、今後もその数は増加していくことが見込まれている。

このような介護負担を要支援・要介護者の家族、とりわけ女性に集中することなく、社会全体で支えていく仕組みとして創設された介護保険制度を着実に実施していくとともに、高齢期の男女を単に支えられる側に位置づけるのではなく、他の世代とともに、社会を支える重要な一員として、高齢者の社会参画を積極的に進め、経済的自立を確保し、生き生きと安心して暮らせる条件整備を図っていく必要がある。

要支援・要介護高齢者数



資料：介護保険事業状況報告

障がい者数も高齢化の進行などにより年々増加し、障がいの内容も重度化・重複化する傾向にある中、身近な地域で必要なサービスを受けられる体制を充実させるとともに、就労支援など障がい者が自立した生活を送るための支援を一層進めていく必要がある。

経済や社会のグローバル化の進展に伴い、地域や個人が日常的に直接世界と関わりを持つ時代になっており、本県においても着実に国際化の波が押し寄せている。(資料編 106 ページ)

このような中、国際感覚豊かな人づくりを進めていくとともに、男女を問わず主体的な国際交流・協力活動への参画を促進していき、国籍・文化・価値観などの異なる人々が、互いの違いを理解し、尊重しながら共に生きることができる多文化共生社会づくりを進める必要がある。

また、高齢者や障がいがあること、外国人であることに加え、女性であることからくる複合的な困難な状況におかれている人々もいることから、様々な生活困難を抱える人々の状況を踏まえ、男女共同参画の視点にたち、生活困難を抱える人々が、自立し、安心して暮らせる環境の整備に取り組んでいく必要がある。

【「第2次みやざき男女共同参画プラン」指標の数値目標】

指標項目	基準値		目標値		最新の現況値	
	年度	数値	年度	数値	年度	数値
母子家庭の母等の能力開発後の就職率	22	68.6%	28	70%	25	85.7%
「ユニバーサルデザイン」*の認知率	23	61.1%	28	75%	25	58.5%
市町村による介護予防教室に参加した高齢者(延人数)	21	43,000人	28	64,000人	24	78,060人
宮崎に住む外国人が暮らしやすいと感じる割合	—	—	32	100%	23	88.3%

2 施策の実施状況

(1) ひとり親家庭の生活安定と自立支援

事業名	事業概要・事業実績	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成26年度	平成25年度	
ひとり親家庭等日常生活支援事業	母子家庭、父子家庭、寡婦を対象として、修学や病気等で一時的に日常生活を営む上で支障が生じた場合などに、「家庭生活支援員」を派遣し、生活援助や保育サービスを提供し、福祉の増進を図る。 ○25年度実績 派遣件数 136件	1,014	1,033	こども家庭課
母子自立支援員・母子福祉協力員設置費	母子家庭の母及び寡婦の自立に必要な情報提供及び指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援、並びに母子寡婦福祉資金の貸付・償還指導等に当たる母子自立支援員・母子福祉協力員を設置し、母子寡婦福祉の向上を図る。 ○25年度実績 母子自立支援員相談受付延べ件数 14,599回	35,335	35,059	こども家庭課
母子福祉強化推進事業	就業情報の提供や就業相談、就業に有益な講習会等の実施により、母子家庭の母等の就業を支援し、経済的自立を促進するとともに、母子福祉団体の育成と活動強化を図る。 ○25年度実績 巡回就業相談 10回 就業支援講習会 6箇所	16,080	16,045	こども家庭課
児童扶養手当給付費	父又は母と生計を同じくしていない児童、及び父又は母が重度の障害を持つ児童に対して、父又は母又は養育者に一定の手当を支給することにより、児童福祉の増進を図る。 ○25年度未受給者数 2,358人	1,173,744	1,164,468	こども家庭課
ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭の医療費の一部を助成することにより、生活の安定と福祉の向上を図る。 ○25年度助成件数 110,012件	265,660	257,859	こども家庭課
母子寡婦福祉資金貸付事業	母子寡婦福祉資金を貸し付けることにより、母子家庭及び寡婦の経済的自立並びに児童の福祉の向上を図る。 ○25年度実績 ・貸付総額 134,099千円 ・貸付件数 373件	384,870	336,428	こども家庭課
ひとり親家庭自立支援給付金事業	主体的に職業訓練に取り組むひとり親家庭の母・父に対し給付金等を支給し、ひとり親家庭の就業の効果的な促進、自立の支援を図る。 ○25年度支給件数 ・自立支援教育訓練給付金 0件 ・高等技能訓練促進費 19件 ・入学支援修了一時金 10件	17,454	162,907	こども家庭課

(2) 高齢者、障がい者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備

事業名	事業概要・事業実績	当初予算額(千円)		課(室)名
		平成26年度	平成25年度	
ユニバーサルデザイン普及啓発事業	<p>平成20年3月に策定した「宮崎県ユニバーサルデザイン推進指針」に基づき、県総合計画に掲げる「快適で人にやさしい生活・空間づくり」を進めるため、ユニバーサルデザインの普及・啓発等を行う。</p> <p>○25年度実績</p> <p>1 県民への普及啓発</p> <p>(1) アイディアコンクール 小中学生の部 22校 1,267点 一般の部 100点</p> <p>(2) 講演会の開催 日 時：平成26年2月14日 講 師：垣内 俊哉氏 参加者：72名</p> <p>(3) 宮崎UD小学校の開催 日 時：平成26年3月1日 会 場：県電ホール 講 師：垣内 俊哉氏ほか2名 参加者：27名</p> <p>2 県職員に対する普及・啓発</p>	725	1,538	総合政策課
「共に支え合う地域福祉推進事業」	<p>市町村の地域福祉の取組みを支援するとともに、県地域福祉支援計画に基づき養成している地域福祉コーディネーターを活用したモデル事業等を実施し、本県の「共に支え助け合う」地域福祉の推進を図る。</p> <p>○25年度実績</p> <p>市町村の地域福祉の取り組みへの支援 5市町9事業 福祉避難所の物資や機能の充実支援 4カ所 地域福祉コーディネーターを活用したモデル事業の実施 3事業 地域福祉推進フォーラムの開催 1回 地域福祉意見交換会の実施 2カ所 地域福祉アドバイザー派遣 6カ所</p>	4,000	15,700	福祉保健課
県老人クラブ連合会運営費等補助	<p>県老人クラブ連合会が実施する各種事業に対して助成を行う。</p> <p>○25年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県老人クラブ大会 参加者数 約900名 ・ 市町村老人クラブリーダー研修会 参加者数 128名 ・ 県老人クラブ作品展示会 出展数 438点 来場者数 約1,500名 ・ 県老年開発講師団派遣 派遣講師数 9名 受講者数 729名 	2,296	2,322	長寿介護課
老人クラブ支援事業	<p>単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会に対して活動費の助成を行う。</p> <p>○25年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 25市町村老人クラブ連合会、953クラブ 	37,027	38,107	長寿介護課
元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援事業	<p>社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会「長寿社会推進センター」が行う、高齢者の健康生きがいづくり、社会参加活動を促進する各種事業を支援する。</p>	37,971	38,513	長寿介護課

事業名	事業概要・事業実績	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成26年度	平成25年度	
〈つづき〉 元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援事業	(1)元気な高齢者が活躍する場づくり支援事業 団塊世代をはじめとした高齢者に対し多様な社会参加の機会を紹介することにより、NPO等の立ち上げや活動への参加を促すため、応援フェアを開催するとともに、シニアインターンシップの実施、地域デビューガイドブックの作成、ネットを活用した社会参加の促進に役立つ情報の発信等を行う。 ○25年度実績 ・「シニア・団塊世代応援フェア」の開催 H25. 11. 13（延岡市）109名 H26. 1. 22（宮崎市）173名 H26. 3. 9（都城市）212名 ・シニアインターンシップ 受入人数 30名 ・シニア・団塊世代等応援ガイドブック 7,000部	(3,528)	(4,301)	長寿介護課
元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援事業（つづき）	(2)宮崎ねんりんピック交流大会事業 全国健康福祉祭の予選会を兼ねるスポーツ交流大会を中心とした「宮崎ねんりんピック」を実施する。 ○25年度実績(宮崎ねんりんピック2013) 期 日：H25. 5. 19(日)～20(月) 場 所：宮崎市、小林市、国富町、綾町、新富町 参加者：役員・選手4,064名 内 容：スポーツ24種目、文化2種目	(3,921)	(3,867)	
	(3)ねんりんフェスタ開催事業 みやざきシニアパワー章授与式、要介護・要支援高齢者やその家族、介護職員等から募集した短歌の最優秀賞の表彰等を行う「心豊かに歌う全国ふれあい短歌大会」表彰式、高齢者の社会参加をテーマとした講演等を行う。 ○25年度実績（宮崎ねんりんフェスタ） 期 日：H25. 12. 13(金) 場 所：メディアキット県民文化センター 参加者：約400名 ※応募短歌数 4,496首 内 容：・短歌大会優秀作品表彰式 ・選者講評・受賞者インタビュー（伊藤一彦氏） ・内閣府エイジレス章伝達式 ・みやざきシニアパワー章授与式	(3,044)	(2,961)	
	(4)全国健康福祉祭派遣事業 宮崎ねんりんピック交流大会で優秀な成績を収めた者を宮崎県選手団として毎年開催される全国健康福祉祭へ派遣する。 ○25年度実績 日時：H25. 10. 26(土)～29(火) 会場：高知県（10市7町1村） 総参加者数：128名 種目：スポーツ19種目、文化4種目	(4,557)	(4,523)	
	(5)長寿社会推進センター運営支援事業 長寿社会推進センターでの円滑な活動を行うため、適正な人員配置等を行う。 ○25年度実績 長寿社会推進センター職員の人件費等	(22,921)	(22,861)	

事業名	事業概要・事業実績	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成26年度	平成25年度	
元気なみやぎきを支えるシニアパワー創出事業	高齢者の力を一層活用するため、シニアパワーを生かした活動の顕彰や、リーフレットの制作等による情報発信に取り組む。	1,033	—	長寿介護課
「いきいきはつらつ介護予防」プログラム普及・定着事業	歯科医師会、栄養士会、理学療法士会と協働で開発した「いきいきはつらつ介護予防」プログラムについて、介護予防に取り組む市町村を支援しながら当該プログラムの普及を早急に進めるとともに、高齢者が家庭や地域で気軽に取り組めるよう県内各地への定着を図る。 ○25年度実績 延べ36,714名がプログラムに参加	1,334	1,322	長寿介護課
地域包括支援ネットワーク・権利擁護支援事業	地域包括支援ネットワークの構築やケアマネジメント機能の総合的な強化等を支援するとともに、高齢者虐待の防止、成年後見制度の活用などの権利擁護についても支援を行うことにより、高齢者がその有する能力に応じ自立した生活を営むことができるよう、介護、予防、医療、生活支援、住まいの5つのサービスを一体的に提供する「地域包括ケア」の促進を図る。 ○25年度実績 総合相談件数 692件 高齢者虐待対応専門職チーム派遣 6回 高齢者虐待相談 495件 成年後見制度に関する相談支援 23件	33,291	36,836	長寿介護課
認知症介護研修事業	特別養護老人ホーム等の介護職員に対して、認知症高齢者の介護技術研修を行う。 ○25年度実績 実践者研修 250名 実践リーダー研修 58名 ・指導者養成研修2名修了	9,175	8,920	長寿介護課
軽費老人ホーム事務費補助金	軽費老人ホームを運営している社会福祉法人に対して事務費の補助を行う。 ○25年度実績 10施設	157,139	155,547	長寿介護課
老人福祉施設等整備事業	老朽化の著しい養護老人ホーム等の改築整備や津波対策としての高台移転整備等を行う社会福祉法人に対し、整備費用の一部を補助することにより、高齢者福祉拠点の充実を図る。 ○25年度実績 1施設	312,400	378,800	長寿介護課
寝たきり予防推進事業	地域リハビリテーション支援体制を充実することにより、寝たきり予防の推進と健康づくりを支援する。 ○25年度実績 ・地域リハビリテーション推進事業	4,687	4,659	健康増進課
市町村健康増進事業費県費補助事業	市町村が健康増進法に基づく健康増進事業に要する経費の1/3を負担し、地域住民の健康増進を図る。 ○25年度実績 26市町村	55,506	48,712	健康増進課

事業名	事業概要・事業実績	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成26年度	平成25年度	
高年齢者雇用促進事業	<p>高年齢者の雇用促進を図るため、事業所等へ普及啓発を行うとともに、臨時的・短期的な就業の場を提供するシルバー人材センターに対して支援を行う。</p> <p>1 シルバー人材センター支援事業 2 高年齢者雇用促進普及啓発事業</p> <p>○25年度実績 高年齢者雇用優良企業等宮崎県知事表彰 (H25.10.24開催)</p>	7,333	9,033	労働政策課
障がい者・高齢者住宅改造等助成事業	<p>在宅障がい者及び高齢者の自立した生活の維持・促進及び介護者の負担軽減を図るため、住宅改造に要する費用の一部を助成する。</p> <p>○25年度実績（障がい者関係）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施市町村：20市町村 ・助成件数：49件 	24,000	30,000	障害福祉課
人にやさしい福祉のまちづくり事業	<p>障がい者や高齢者をはじめすべての人々が、住み慣れた地域で安心して快適に生活を営むとともに、様々な社会活動に積極的に参加できる社会を実現するために、「人にやさしい福祉のまちづくり」に関する啓発・広報等を行い、その推進を図る。</p> <p>○25年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・啓発ポスター応募数256点、作成部数1500部 ・条例に基づく適合証交付件数 30件 <p>【26年度の事業概要】</p> <p>「人にやさしい福祉のまちづくり」を推進するため、その普及啓発やバリアフリーに関する情報を発信するとともに、障がい者等用駐車場利用証制度の普及及び人にやさしい福祉のまちづくり条例に基づく施設整備を促進する。</p>	2,516	2,163	障害福祉課
障がい者等用駐車場利用証制度事業 ※「人にやさしい福祉のまちづくり事業」に統合	<p>商業施設、官公庁など公共施設に設置された身体障がい者駐車場等を適正にご利用いただくため、障がい者や妊産婦など歩行が困難と認められる方に対して、県内共通の利用証を交付し、本当に必要な方のための駐車スペースの確保を図る制度、「おもいやり駐車場制度」の推進を図る。</p> <p>○25年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用証交付数 4,239件 ・協力駐車場 92施設(169区画) 	—	2,572	障害福祉課
障がい者雇用理解促進事業	<p>企業の障がい者雇用に対する理解を深めるとともに、障がい者の一般就労に対する意欲の向上を図ることにより、障がい者の雇用促進を図る。</p> <p>○25年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ふれあい合同面接会」を宮崎・都城・延岡地区で開催 ・企業を対象とした雇用支援セミナーを実施 企業等119社参加 	1,071	1,447	障害福祉課
障がい者就業・生活支援センター事業	<p>県内各障がい保健福祉圏域に「障害者就業・生活支援センター」又は「障がい者雇用コーディネーター」を設置し、障がい者一人ひとりのニーズに応じた雇用に関する相談、休職、職場定着等のきめ細やかな支援を行う。</p> <p>○25年度実績 相談・支援件数 19,953件</p>	44,284	44,203	障害福祉課

事業名	事業概要・事業実績	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成26年度	平成25年度	
障がい者委託訓練事業	就職を希望する障がい者に対し、民間教育訓練機関等を活用した多様な委託訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障がい者の就職促進に資することを目的とする。 ○25年度実績 入校生：36名	21,946	20,867	障害福祉課
母子家庭の母等の職業的自立促進事業	就労経験がない又は就労経験に乏しい母子家庭の母等に対して、民間職業訓練機関等を活用して、職業訓練を行う。 ○25年度実績 入校者：36名	9,504	10,500	労働政策課
障がい者職業能力開発事業	障がい者が身近な地域で職業に必要な技能の習得を図ることができるように、県立産業技術専門校高鍋校において知的障がい者を対象とした職業訓練を実施し、障がい者の職業訓練の機会の拡大と雇用の促進を図る。 ○25年度実績 入校生：10名	28,438	28,392	労働政策課
人にやさしい沿道環境整備事業（歩道の段差改善等）	歩道の段差・勾配の改善、視覚障害者誘導用ブロックの設置等により、高齢者や身障者等が安心して利用できるように、人にやさしい歩道の整備を図る。 ○25年度実績 ・場 所 県内一円 ・整備延長 約4.3km	55,300	76,989	道路保全課
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	高齢者の居住に供する優良な賃貸住宅について、家賃の減額に要する費用に対する助成を行うことにより、高齢者の安全で安定した居住の確保を図る。 ※宮崎市は市単独で事業実施 ○25年度実績（宮崎市を含む） 91戸	20,328	20,328	建築住宅課
人にやさしい公営住宅整備拡充事業	高齢者・障がい者世帯向け公営住宅について、福祉施策と連携を図り、高齢者に配慮した住戸の改善、障がい者に配慮した住戸の建設・改善及び共用部分のバリアフリー改善を行う市町村に対し、その事業費の一部を補助することにより、高齢者・障がい者が安全で安心して居住できる住宅の供給や公営住宅のストックの有効活用を図る。 ○25年度実績 13戸	14,500	14,500	建築住宅課
地域優良賃貸住宅供給促進事業	高齢者、障がい者の居住に適したバリアフリー化された賃貸住宅が不足している状況や子育て世帯等の入居に際し騒音等のトラブルの不安から入居制限が行われる場合があるなどの現状に対応するため、民間事業者等が高齢者等向けの賃貸住宅を整備する場合、国と県が整備費の一部を助成することにより、高齢者、障がい者、子育て世帯等向けの良質な民間賃貸住宅の供給を促進し、住宅セーフティネットのさらなる充実を図る。	34,200	34,200	建築住宅課

事業名	事業概要・事業実績	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成26年度	平成25年度	
宮崎県あんしん賃貸支援事業	<p>高齢者世帯、障がい者世帯、外国人世帯、子育て世帯の入居を拒まない民間賃貸住宅等に関する情報を登録し、広く提供することで高齢者世帯等の居住の安定確保を行う。</p> <p>○25年度実績 20戸（累計 49戸）</p>	*	*	建築住宅課
多文化共生地域づくり推進事業	<p>地域住民と外国人住民が共に地域の一員として協力し合う「多文化共生社会」の実現を図るため、県民に対する異文化理解の啓発や外国人住民支援を推進する。</p> <p>○25年度実績</p> <p>異文化理解の啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットや広報誌等による情報提供 ・多文化共生に関する講座の実施 <p>外国人住民支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法律・生活相談の実施 ・日本語学習や防災対策の実施 ・県民ボランティア等の育成・資質向上 	27,372	26,725	文化文教・国際課

(注)「*」は予算額が明確に区分できないもの又は予算を伴わないもの

3 今後の取組

(1) ひとり親家庭の生活安定と自立支援

福祉保健部では、母子福祉強化推進事業などの就業支援や、児童扶養手当の支給による経済的支援等、総合的に推進していく。

商工観光労働部では、引き続き、母子家庭の母等の職業訓練の機会の拡大と雇用の促進を図っていく。

(2) 高齢者、障がい者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備

【高齢者に対する取組】

福祉保健部では、「第六次高齢者保健福祉計画・第五期介護保険事業支援計画」に基づき、健康長寿社会づくりや地域包括ケアを推進していくとともに、介護サービス基盤の整備を図っていく。

商工観光労働部では、高齢者の雇用促進を図るため、事業所等へ普及啓発を行うとともに、臨時的・短期的な就業の場を提供するシルバー人材センターへの支援を行っていく。

県土整備部では、単身や夫婦のみの高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう福祉行政との連携により日常生活支援サービスが受けられるシルバーハウジングプロジェクトを促進するとともに、高齢者向けの市町村営住宅の改善を行う市町村に対する支援を行っていく。

また、高齢者の入居を拒まない民間賃貸住宅の登録の促進や、高齢者等向けのバリアフリー化された良質な民間賃貸住宅の供給を促進していく。

【障がい者等に対する取組】

福祉保健部では、障がい者が地域の中で自立して安全に安心して暮らせるようにするため、「みやざき障がい者安心プラン（宮崎県障害者計画）」等に基づき、障がい者の自立支援や社会参加の促進、障がいの特性に応じたサービスの充実など、様々な施策を総合的に推進していく。

また、「人にやさしい福祉のまちづくり条例」に基づき、引き続き「思いやりのあるこころづくり」、「バリアフリーの施設づくり」を推進するとともに、障がい者や妊産婦など歩行が困難と認められる方に対して、県内共通の利用証を交付し、本当に必要な方のための駐車スペースの確保を図る制度、「おもいやり駐車場制度」の普及に努める。

県土整備部では、誰もが自由に社会参加ができるよう、障がい者に配慮した歩道の整備を計画的・効率的に実施していく。

また、障がい者向けの市町村営住宅を整備する市町村に対する支援を行うとともに、障がい者の入居を拒まない民間賃貸住宅の登録の促進や、バリアフリー化された良質な民間賃貸住宅の供給を促進していく。

【外国人に対する取組】

総合政策部では、「みやざき国際化推進プラン」等に基づき、日本語学習の機会や多言語情報の提供等の外国人住民への支援や、日本人住民に対する講座の開催による意識啓発や外国人住民との交流の機会の提供などを通じて、「多文化共生社会づくり」を推進していく。

県土整備部では、外国人の入居を拒まない民間賃貸住宅の登録を促進していく。

